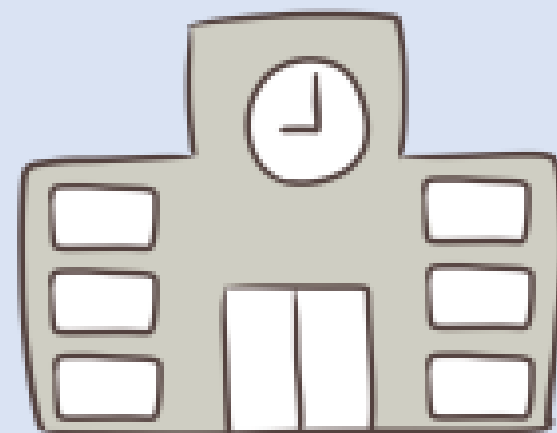


2022.5.29

# 「小学校のあり方について」

上市中央校区 懇談会



# 小学校の適正規模等への見解

## (適正規模等)

### ○望ましい学級数

**1 学年 1 学級以上を原則とする。**

### ○望ましい 1 学級の児童数

**同一学年で 15 名から 25 名程度を標準とする。**

### ○望ましい通学距離と通学時間

**徒歩通学において、学校を中心に直線距離で半径 2 km 程度（実通学距離で 2～3 km 程度）、通学時間にして徒歩では 30～40 分程度以内が望ましい。**



# (学校規模によるメリット・デメリット) 小規模校

	メリット	デメリット
小規模校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員が一人ひとりの学習や生活の状況を把握しやすく、<b>個別にきめ細かな指導</b>が行いやすい。</li> <li>・学習や学校行事において、発表する機会や<b>リーダーを経験できる機会</b>が多くなる。</li> <li>・異学年間の交流機会が多く、学年を問わず<b>児童相互の関係性</b>が深まりやすい。</li> <li>・体験的な学習や校外学習を<b>機動的</b>に行いやすい。</li> <li>・学校が<b>一体となった活動</b>がしやすい。</li> <li>・教職員間の意思疎通・共通理解が図りやすく、<b>相互の連携</b>がとりやすいことから、<b>課題への迅速な対応</b>がしやすい。</li> <li>・施設や設備の利用時間等の調整が行いやすい。</li> <li>・地域や保護者との意思疎通、連携が図りやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な考えに触れ、学び合い、<b>切磋琢磨する機会</b>が少なくなりやすい。</li> <li>・クラス替えができないことなどから、<b>人間関係や相互の評価等が固定化</b>しやすい。</li> <li>・集団での経験を積みにくく、<b>社会性やコミュニケーションの能力</b>が身につみにくい。</li> <li>・運動会などの学校行事や音楽や体育などの<b>学習活動に制約</b>が生じやすい。</li> <li>・グループ学習などの多様な学習・指導形態が取りにくい。</li> <li>・複数の教職員による教材研究や教科指導の研鑽が行いにくい。</li> <li>・一人の教職員が様々な業務に関わる必要がある。</li> </ul>

# (学校規模によるメリット・デメリット) 大規模校

	メリット	デメリット
大規模校	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>多様な考えに触れ、学び合い、切磋琢磨</b>することを通して、個々の資質や能力を伸ばしやすい。</li> <li>• <b>クラス替えが可能</b>となり、新たな人間関係や<b>多様な集団の形成</b>が図りやすい。</li> <li>• 集団での経験を通して、<b>社会性やコミュニケーションの能力</b>を身につける機会が多い。</li> <li>• 運動会などの学校行事や音楽や体育などの<b>学習活動に選択肢</b>が多く、活動の幅が広がやすい。</li> <li>• <b>グループ学習</b>などの多様な学習・指導形態が取りやすい。</li> <li>• 教職員数がある程度多くなることから、<b>バランスの取れた教員配置</b>を行いやすく、教材研究や教科指導の研鑽も行いやすい。</li> <li>• 教職員個々の負担が比較的軽く、方法次第で、教職員の組織的な協力が得やすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 全教職員による<b>児童一人ひとりの把握</b>が難しくなりやすい。</li> <li>• 学習や学校行事において、発表する機会や<b>リーダーを経験できる機会</b>が少なくなる。</li> <li>• <b>異学年間の交流機会</b>が不十分になりやすい。</li> <li>• 体験的な学習や校外学習の設定が限定的になりやすい。</li> <li>• 教職員間の意思疎通・共通理解が図りづらいことも生じ、相互の連携が進まず、<b>孤立する教職員</b>も出てくる。</li> <li>• 施設や設備の利用時間等の面から、<b>学習活動に制約</b>が生じる場合がある。</li> <li>• 地域や保護者との意思疎通、連携が難しくなりやすい。</li> </ul>

(学校の統廃合、  
再編を進める上で考慮すべきこと)



- 町教育委員会や教職員はもとより、地域や保護者との共通理解のもと、授業の形態や教育環境について、**再編、統廃合により新しい学校を創っていこうという意識の醸成**が必要となること。
- 「**地域とともにある学校づくり**」の観点から、地域や保護者との間で、**教育上の課題やこれからのまちづくりも含めた将来ビジョンを共有**し、十分な理解や協力を得ながら進めていくこと。



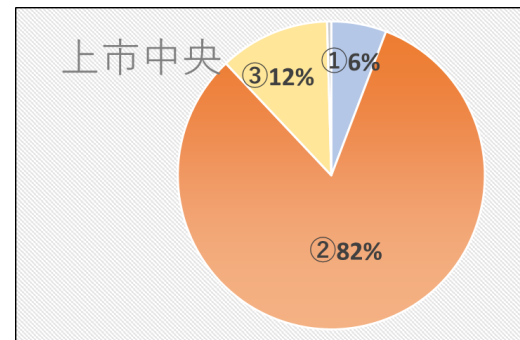
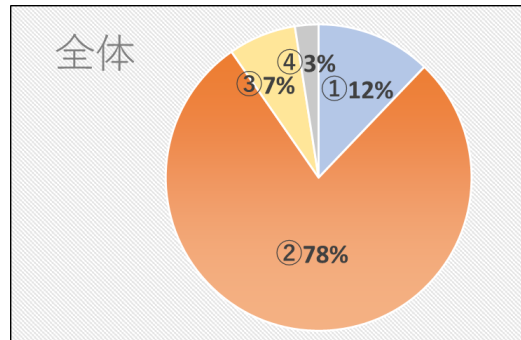
# アンケート結果について



## 望ましいと思う1学級の児童数

- ① 15名以下の少人数
- ③ 30名以上
- ② 15名から25名程度
- ④ 回答なし又は複数回答

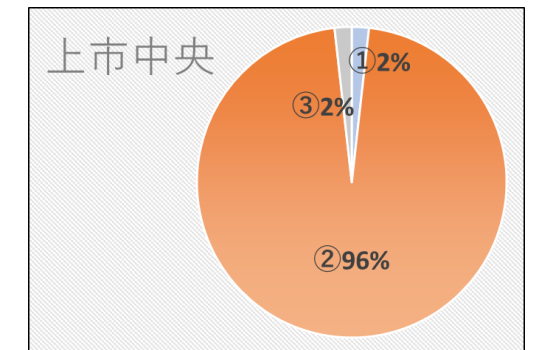
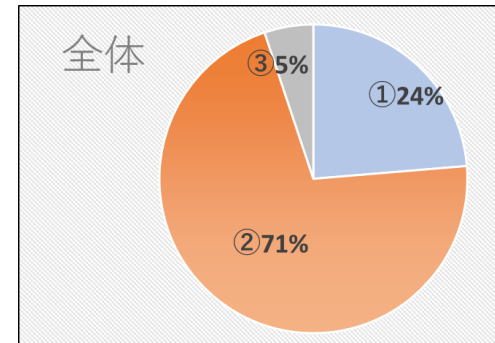
### [小学校]



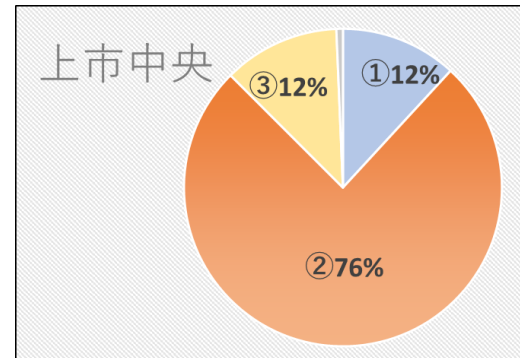
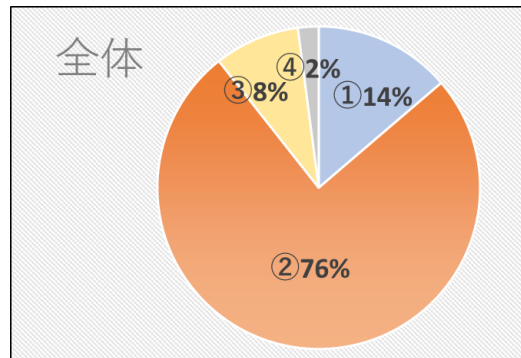
## 望ましいと思う1学年の学級数

- ① 1学年1学級（6年間クラス替えなし）
- ③ 回答なし又は複数回答
- ② 1学年2学級以上（毎年または2年に一度のクラス替えあり）

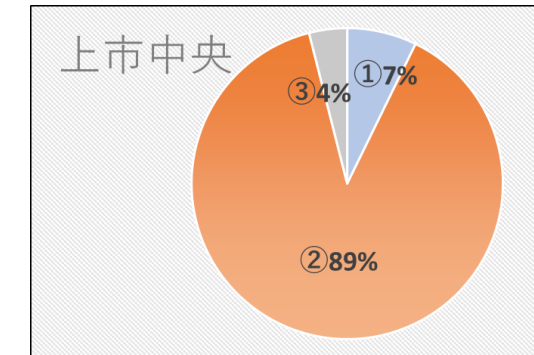
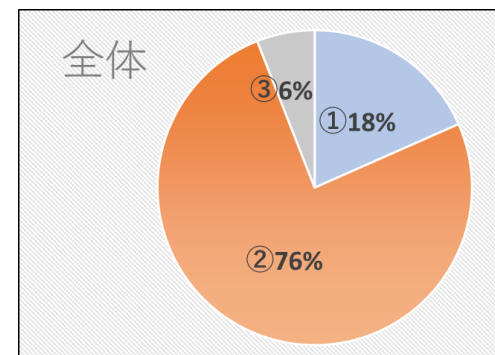
### [小学校]



### [保育所（園）]



### [保育所（園）]



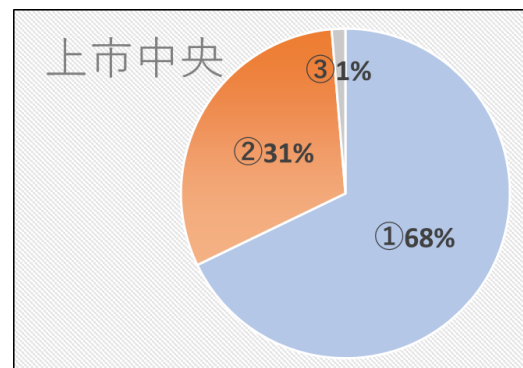
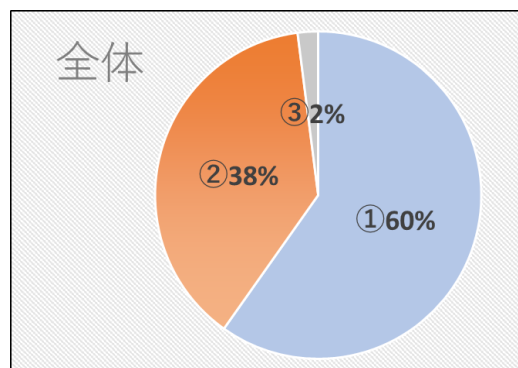


## 通学について

- ① 徒歩通学（概ね30分程度）をさせたい
- ② スクールバスでの通学で構わない

- ③ 回答なし又は複数回答

### [小学校]

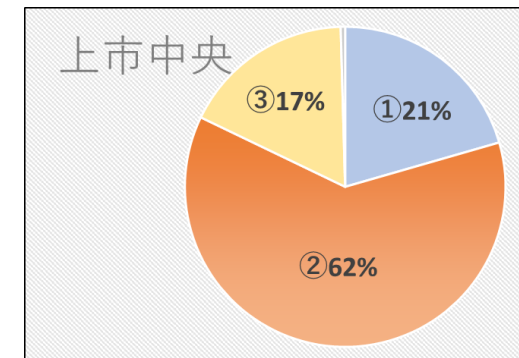
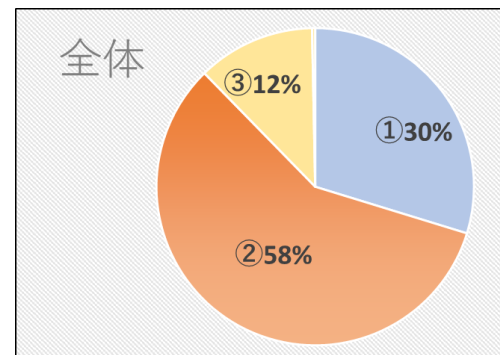


## 現時点で、あなたの考えに一番近いと思われるものは

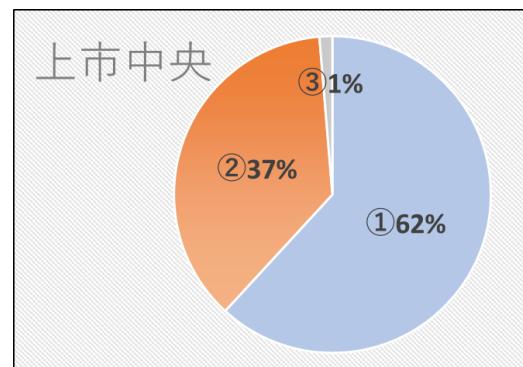
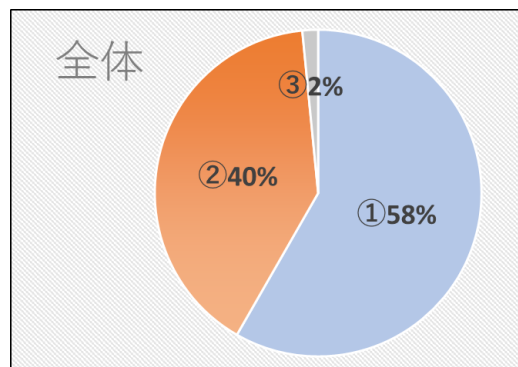
- ① 今の小学校を維持してほしい
- ② 出来る限り維持してほしいが、再編、統廃合は仕方がない

- ③ 積極的に再編、統廃合を進めていくべき
- ④ 回答なし又は複数回答

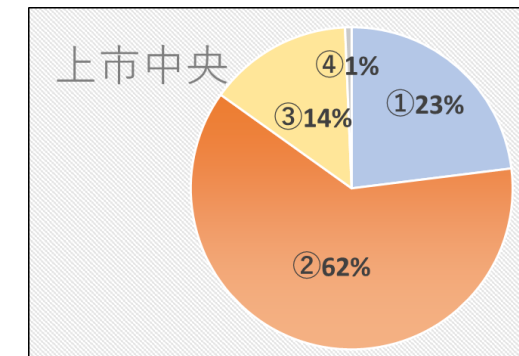
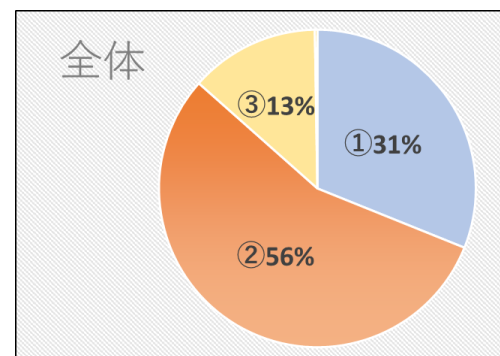
### [小学校]



### [保育所（園）]



### [保育所（園）]

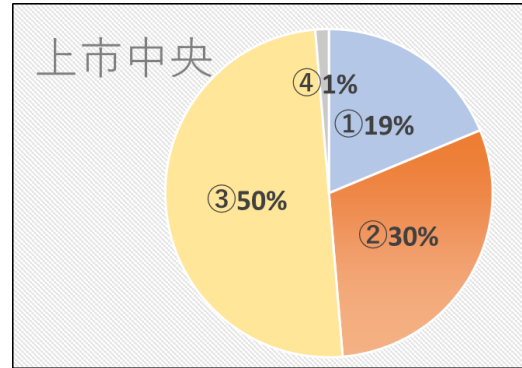
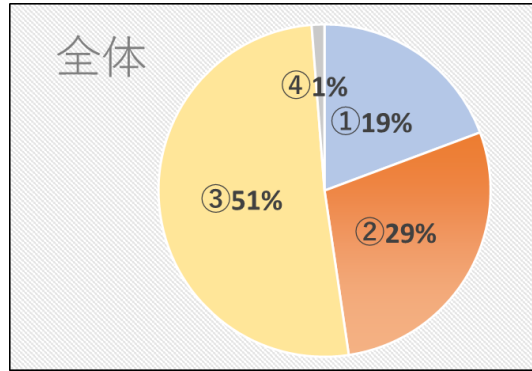




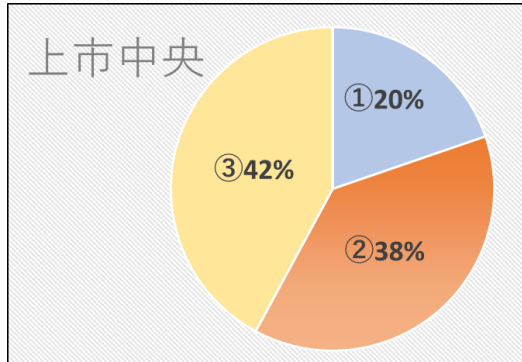
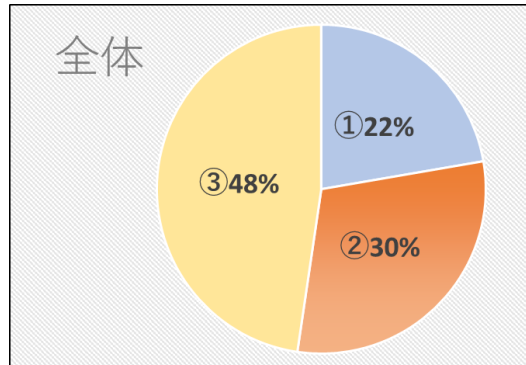
## 義務教育学校について



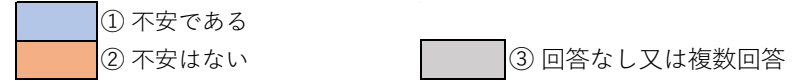
[小学校]



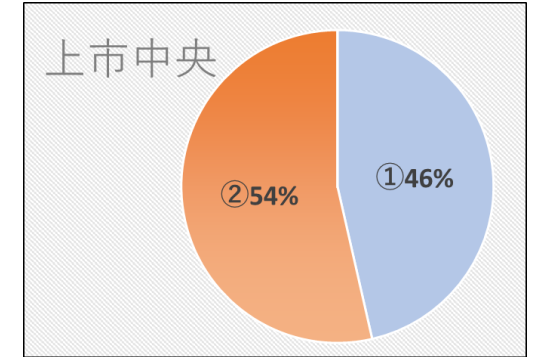
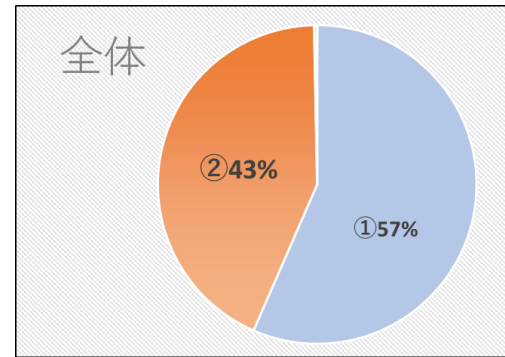
[保育所 (園)]



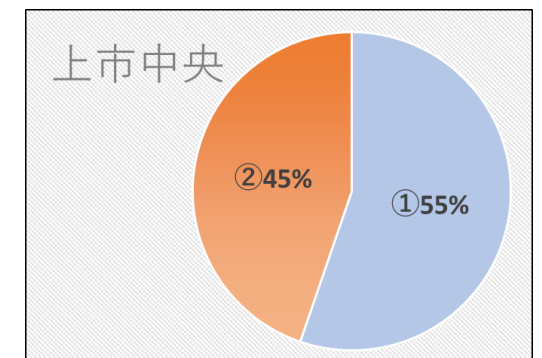
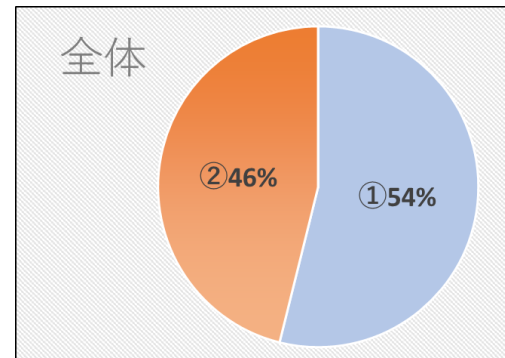
## 小学校の再編、統廃合によって地域が衰退しないか不安だ



[小学校]



[保育所 (園)]





# 『町内児童数の推移など』

町内児童数の推移予測(学校別児童総数)

令和4年4月現在

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
相ノ木	130	121	118	110	105	95	97
上市中央	302	284	287	276	256	237	209
南加積	102	95	88	79	81	73	64
宮川	127	132	126	121	119	121	112
白萩西部	45	46	45	45	44	46	37
(内、町営住宅)	(20)	(21)	(21)	(23)	(23)	(27)	(25)
陽南	51	49	42	36	35	29	28
(内、町営住宅)	(13)	(12)	(11)	(12)	(12)	(8)	(10)
合計	757	727	706	667	640	601	547



町内小学校に通学する児童数の推移予測(年齢別※学年、年齢は令和4年度時点 参考) 令和4年4月現在

学年 入学年度 学校名	小6	小5	小4	小3	小2	小1	年長	年中	年少	3歳	2歳	1歳
	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
相ノ木	26	24	24	19	23	14	17	21	16	14	13	16
上市中央	57	49	42	56	47	51	39	52	31	36	28	23
南加積	21	16	20	11	18	16	14	9	11	13	10	7
宮川	18	26	23	29	11	20	23	20	18	27	13	11
白萩西部	6	9	6	7	4	13	7	8	6	6	6	4
(内、町営住宅)	(2)	(4)	(2)	(4)	(2)	(6)	(3)	(4)	(4)	(4)	(6)	(4)
陽南	8	12	10	8	8	5	6	5	4	7	2	4
(内、町営住宅)	(3)	(3)	(1)	(2)	(4)	(0)	(2)	(2)	(2)	(2)	(0)	(2)
合計	136	136	125	130	111	119	106	115	86	103	72	65

※表中の網掛けは1学年で15名未満となる学年

町内複式学級数の推移予測

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
白萩西部	2	2	1	2	1	2	2
陽南	—	1	1	2	2	2	3



# 公立校教員49人不足

## 若手の産休・育休続々

### 県内、1月時点

富山県内の公立小中学校と高校、特別支援学校で今年1月、教員計49人が不足していたことが23日、分かった。県教委によると、産休や育休取得が相次いだことが主な理由で、近年続々大量採用による若手教員の増加が背景にある。臨時教員の手配もままならず、管理職が教壇に立ち補っているのが現状で、教員の多忙化の原因ともなっている。

【3面に関連記事】

### 臨時教員も足りず 管理職が教壇に

福島課長は教頭などの管

理職が教壇に立ち穴埋めしている学校もあるといい、来年度の教員配置について「欠員なく配置できるように

#### 県議会教育警務委

23日の県議会教育警務委員会、福島潔教職員課長が、井加田まり氏（立民・県民の会）に答弁した。

福島課長は、昨年4月の始業時点で教員の不足人数は小中校各1人だったが、今年1月に今年度で最多の49人に達したと報告。内訳は小学校29人、中学校12人、県立高と特別支援学校で計8人とした。

年度途中で多くの欠員が出たのは若手職員の育休、産休の取得が相次いだためと説明。代わりを務める臨時講師を募集しても応募が少なくカバーできなかつ

たと説明した。

県教委によると、第2次ベビーブーム世代後に大量採用された教員が定年を迎え、教員数を確保するため、近年続いた大量採用で20、30代の若手職員が増えており、育休、産休の取得が増えたとみている。

新年度採用の教員採用試験の合格者335人は、過去10年で2014年度に並んで2番目に多く、合格者が300人台となるのは10年連続。合格倍率は2・1倍で、前年度に続き、統計が残る1991年度採用以降で最低を更新し、教員の志願者減少も課題となっている。

# 小学校の学級編制と教員等の配置について

## I 小学校の1学級の児童数について

同じ学年の児童で学級を編制

児童数の上限35人  
(第6学年は40人)

小規模校等

2つの学年の児童で学級を編制

複式学級

**2つの学年を併せた児童数が15人以下  
(第1学年を含む場合は8人以下)**



II 複式学級による学級編制と教員等数（「富山県小学校学級編制基準」等より）

例 1

学年	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	支援級	合計
児童数	5人	4人	8人	8人	8人	8人	1人	42人
学級数	1	1		1	1	1	1	6

8人超で複式ならず

15人超で複式ならず

15人以下で複式

教員等10人(校長1、教頭1、学級担任等7、養護教諭1)



例 2

学年	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	支援級	合計
児童数(人)	5人	3人	8人	7人	8人	7人	0人	38人
学級数	1		1		1			3

8人以下で複式

15人以下で複式

15人以下で複式

教員等数5人(校長1、教頭1、学級担任等3)

6学級以上の学校に  
学級数 + (1 or 2)

4学級以上の学校に優先的に  
配置

### III 小学校の教員等の人数について

学級数	校長	教頭	学級 担任等	養護教諭	計
3学級	1人	1人	3人	—	5人
4	1	1	4	1	7
5	1	1	5	1	8
6	1	1	7	1	10
7	1	1	8	1	11



# 義務教育学校について

- 1 導入時期 : 2016年度(全国22校)
- 2 導入の趣旨 : 9年間を通じた連続的・系統的な教育を目指す
- 3 設立状況 (「2021年度 日本私学教育研究所調査」より)
  - 全国 : 145校
  - 県内 : 3校 (すべて校舎一体型で、1学年1学級)

- ① 高・国吉義務教育学校 (国吉小、国吉中)
- ② 氷・西の杜学園 (速川小、明和小、久目小、西部中)
- ③ 南・南砺つばき学舎 (井口小、井口中)

※ 今後水橋中学校区で設立予定 (各学年2学級程度)



#### 4 制度導入の背景等

- 中学校1年生で不登校やいじめが急激に増加
- 小学校も中学校も校舎が老朽化、児童生徒数も減少。近くに統合できる学校がない。

#### 5 期待されること

- 中1でのいじめ、不登校等の増加の解消
- 5・6年生での教科担任制導入による学習指導の充実
- 上学年に思いやりやさしさが育まれやすい

#### 6 懸念されること

- 6年生でのリーダーシップや自主性を培う機会の減少
- 中学校入学時での人間的な成長の機会を経験できない





# 義務教育学校と小中一貫教育校の違い



	義務教育学校	小中一貫校
修業年限	9年	小学校6年、中学校3年
組織運営	一人の校長、一つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織（一体運営のための仕組みを整えることが要件）
免許	原則、小中の両免許状併有	所属する学校の免許状保有
教育課程	9年間の系統性、体系に配慮された教育目標により、柔軟な学年段階の区切（現行の6-3制とは異なる4-3-2や5-4等）の設定が可能となる。	
施設形態	施設一体型・施設隣接型・施設分離型	

# 小学校あり方検討 標準的なスケジュール

